

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 四国財務局長
【提出日】 2025年11月13日
【中間会計期間】 第71期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 日本興業株式会社
【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山口 芳美
【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】 087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長兼経営管理部長 伊賀 良太
【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】 087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長兼経営管理部長 伊賀 良太
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	5,670,173	6,859,219	14,746,181
経常利益又は経常損失() (千円)	60,969	128,218	640,500
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中(千円)	63,468	74,894	393,683
間純損失()			
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,062	141,854	332,516
純資産額 (千円)	7,506,893	7,955,233	7,913,472
総資産額 (千円)	15,071,207	15,784,157	16,209,490
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	21.89	25.76	135.70
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	50.4	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,495	446	665,693
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,277	302,565	310,707
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	147,613	23,416	342,149
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,421,291	1,188,595	1,467,297

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高止まりや、米国の通商政策の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けて営業担当と営業推進担当が一丸となり、開発・設計・生産部門の関連部署との連携体制の強化を図りながら、当社プレキャストコンクリート製品の提案を推し進めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力いたしました。加えて原材料価格の高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも注力いたしました。一方、生産部門においては、製造現場の労働環境の改善により生産性や安全性の向上を図るとともに、協力会社との連携も強化しながら原価の低減や物流の合理化に取組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。なお、カーボンニュートラルに向けた取組みについては、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」や自己治癒コンクリート「バジリスク」を用いた製品の拡充に努めたほか、愛知県が推進している「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」において、全国初となるペロブスカイト等の太陽電池モジュールを埋め込んだ法面ブロックの実証実験に共同参画するなど、脱炭素化に向けた取組みを強化してまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木資材事業を始めすべてのセグメントにおいて増収となったことで、68億59百万円（前年同期比21.0%増）となりました。また、損益面においては、特に土木資材事業において、大幅な増収に加え付加価値の高い製品の拡販が奏功して、営業利益は1億7百万円（前年同期は89百万円の損失）、経常利益は1億28百万円（前年同期は60百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は74百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（土木資材事業）

国や地方の推進する「国土強靭化」を始め「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策や、建設現場の省力化・効率化に向けたプレキャスト化の提案を積極的に推し進めた結果、分割式の大型ボックスカルバー^TトやL型擁壁等が堅調に推移したほか、港湾関連製品や、高速道路の橋脚に用いられる高耐久埋設型枠「S E E D フォーム」も順調に売上を伸ばしたこと、当セグメントの売上高は50億13百万円（前年同期比25.4%増）、当セグメント利益は2億18百万円（前年同期比2,436.3%増）となりました。

（景観資材事業）

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、主力のバリアフリー・ペイプは苦戦したものの、都市部の大型物件において特注平板や擬石ファニチュアなどが好調に推移したこと、当セグメントの売上高は13億71百万円（前年同期比8.5%増）、当セグメント損失は93百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。

（エクステリア事業）

展示会やSNS等を通じて新製品「わんG O O」シリーズを中心に積極的な製品PRを実施し拡販に努めた結果、販売子会社のニッコーエクステリア株式会社の販売部における販売が好調に推移したこと、当セグメントの売上高は4億74百万円（前年同期比16.7%増）となったものの、価格競争の激化などにより、当セグメント損失は17百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円減少し、157億84百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が7億17百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、78億28百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が1億28百万円、電子記録債務が4億79百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、79億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円（19.0%）減少し、11億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加やその他の負債の減少などにより、当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2百万円減少し、0百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億19百万円増加し、3億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少や長期借入金の返済などにより、当中間連結会計期間において財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億24百万円減少し、23百万円となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.66
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	313	10.75
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	138	4.76
U B E 三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	111	3.82
株式会社伊予銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.68
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.48
中山 盛雄	香川県高松市	67	2.31
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	52	1.80
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	42	1.46
計	-	1,610	55.21

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を 147千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.81%) 所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 147,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,906,400	29,064	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	29,064	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	147,500	-	147,500	4.81
計	-	147,500	-	147,500	4.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。なお、当中間会計期間末日後における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 東日本支店長 兼 営業推進部長	取締役執行役員 東日本支店長	金子弘朗	2025年10月1日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,297	1,188,595
受取手形、売掛金及び契約資産	3,101,119	2,384,108
電子記録債権	1,815,878	1,490,025
商品及び製品	1,625,828	2,052,972
仕掛品	101,900	113,890
未成工事支出金	112,981	196,640
原材料及び貯蔵品	417,215	397,533
その他	127,473	130,026
貸倒引当金	720	560
流動資産合計	8,768,974	7,953,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,582	932,520
土地	3,874,297	3,874,297
その他（純額）	1,378,432	1,588,904
有形固定資産合計	6,169,311	6,395,721
無形固定資産	215,171	231,866
投資その他の資産		
投資有価証券	656,933	765,765
退職給付に係る資産	263,216	269,891
繰延税金資産	29,812	58,034
その他	106,070	140,482
貸倒引当金	-	30,837
投資その他の資産合計	1,056,032	1,203,336
固定資産合計	7,440,515	7,830,924
資産合計	16,209,490	15,784,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,929	1,017,749
電子記録債務	1,844,845	1,365,686
短期借入金	2,456,632	2,646,576
未払法人税等	206,673	87,229
未払消費税等	160,223	60,513
未払費用	271,984	200,748
賞与引当金	200,686	271,888
役員賞与引当金	14,516	-
工事損失引当金	4,768	8,387
その他	781,961	894,360
流動負債合計	7,088,220	6,553,139
固定負債		
長期借入金	749,197	797,279
繰延税金負債	50,749	94,253
その他	407,851	384,251
固定負債合計	1,207,797	1,275,784
負債合計	8,296,018	7,828,923

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,987,224	1,996,248
利益剰余金	3,623,470	3,582,219
自己株式	87,091	80,064
株主資本合計	7,543,402	7,518,203
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,805	396,953
退職給付に係る調整累計額	45,263	40,076
その他の包括利益累計額合計	370,069	437,029
純資産合計	7,913,472	7,955,233
負債純資産合計	16,209,490	15,784,157

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 5,670,173	1 6,859,219
売上原価	2 4,564,570	2 5,343,081
売上総利益	1,105,603	1,516,138
販売費及び一般管理費	3 1,195,314	3 1,408,686
営業利益又は営業損失()	89,711	107,452
営業外収益		
受取配当金	10,349	11,771
受取賃貸料	6,585	5,031
工業所有権実施許諾料	4,913	878
物品売却益	3,871	7,193
雑収入	15,320	15,441
営業外収益合計	41,040	40,316
営業外費用		
支払利息	10,655	17,607
賃貸費用	1,616	1,702
雑損失	26	238
営業外費用合計	12,298	19,549
経常利益又は経常損失()	60,969	128,218
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,083
固定資産除却損	0	952
特別損失合計	0	4,036
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	60,966	124,182
法人税、住民税及び事業税	24,521	69,108
法人税等調整額	22,019	19,821
法人税等合計	2,502	49,287
中間純利益又は中間純損失()	63,468	74,894
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	63,468	74,894

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	63,468	74,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	72,147
退職給付に係る調整額	10,610	5,187
その他の包括利益合計	10,593	66,960
中間包括利益	74,062	141,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,062	141,854

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	60,966	124,182
減価償却費	249,507	266,839
のれん償却額	6,908	6,908
株式報酬費用	-	4,489
有形固定資産売却損益(は益)	3	3,083
有形固定資産除却損	0	952
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,780	30,677
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,053	3,619
賞与引当金の増減額(は減少)	43,653	71,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,121	14,516
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21,543	13,380
受取利息及び受取配当金	11,990	14,660
支払利息	10,655	17,607
売上債権の増減額(は増加)	1,179,253	1,012,025
棚卸資産の増減額(は増加)	582,781	503,109
仕入債務の増減額(は減少)	599,026	607,339
未払消費税等の増減額(は減少)	107,853	99,710
その他の資産の増減額(は増加)	20,789	13,374
その他の負債の増減額(は減少)	120,148	107,678
小計	101,908	194,568
利息及び配当金の受取額	11,990	14,689
利息の支払額	11,994	17,684
法人税等の支払額	99,409	191,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,293	259,067
有形固定資産の売却による収入	14,210	2,807
無形固定資産の取得による支出	4,202	33,337
投資有価証券の取得による支出	53	62
その他	12,937	12,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,277	302,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	221,772	261,974
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	86,417	115,926
リース債務の返済による支出	94,197	98,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,613	23,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,168	278,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,460	1,467,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,1421,291	1,1188,595

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっています。第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与	458,013千円	463,692千円
法定福利費	93,487	106,617
賞与引当金繰入額	59,299	123,490
役員賞与引当金繰入額	2,000	-
退職給付費用	7,995	12,400
賃借料	91,712	101,567
支払手数料	87,972	92,756

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,421,291千円	1,188,595千円
現金及び現金同等物	1,421,291千円	1,188,595千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月30日 取締役会	普通株式	86,868	30.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 取締役会	普通株式	116,145	40.00	2025年3月31日	2025年5月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア事業	合計		
売上高						
官需	2,626,790	994,658	13,131	3,634,579	-	3,634,579
民需	1,372,630	269,715	393,248	2,035,594	-	2,035,594
顧客との契約から生じる収益	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	-	5,670,173
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	-	5,670,173
計	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	-	5,670,173
セグメント利益又は 損失()	8,631	95,449	2,893	89,711	-	89,711

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア事業	合計		
売上高						
官需	3,902,747	1,089,486	27,124	5,019,358	-	5,019,358
民需	1,110,606	282,056	447,198	1,839,861	-	1,839,861
顧客との契約から生じる収益	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	-	6,859,219
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	-	6,859,219
計	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	-	6,859,219
セグメント利益又は 損失()	218,915	93,979	17,482	107,452	-	107,452

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	21円89銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	63,468	74,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は普通株式に係る親会社株 (千円)	63,468	74,894
主に帰属する中間純損失 ()		
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,899,061	2,907,481

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 116,145千円 |
| (ロ) 1 株当たりの金額 | 40円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年 5月30日 |

(注) 2025年 3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智慶太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。